

平成29年度事業報告

第1. 組 織

1. 会 員 数

平成30年3月31日現在会員数 2,827名

内 訳

第1種 (各地区トラック協会) 7名

第2種 (一社) 札幌地区トラック協会会員	1,045名
(一社) 函館地区トラック協会会員	249名
(一社) 室蘭地区トラック協会会員	369名
(一社) 旭川地区トラック協会会員	375名
(一社) 十勝地区トラック協会会員	307名
(一社) 釧根地区トラック協会会員	272名
(一社) 北見地区トラック協会会員	203名

2. 役 員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事3名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

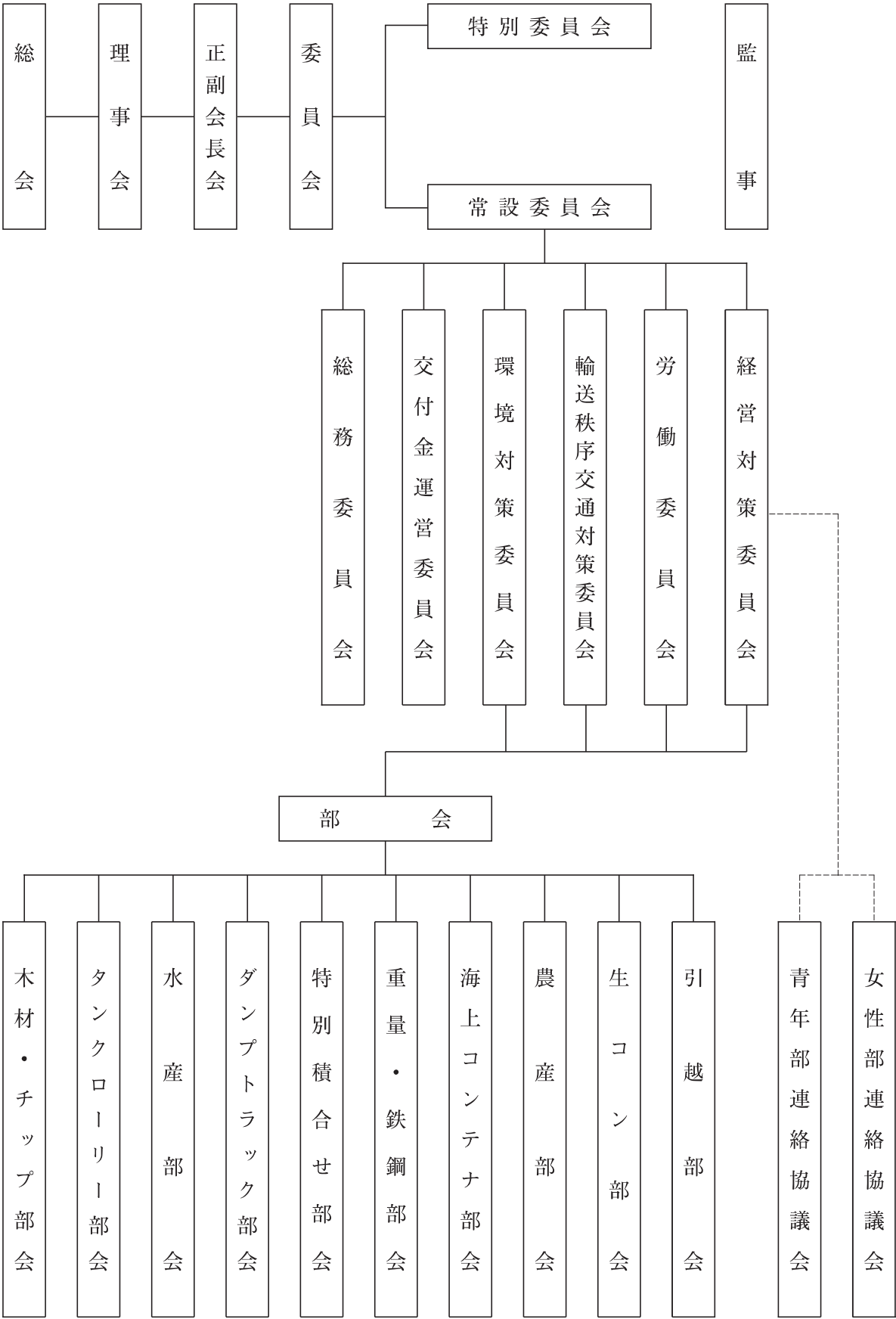
役員名簿

平成29年11月9日 登記

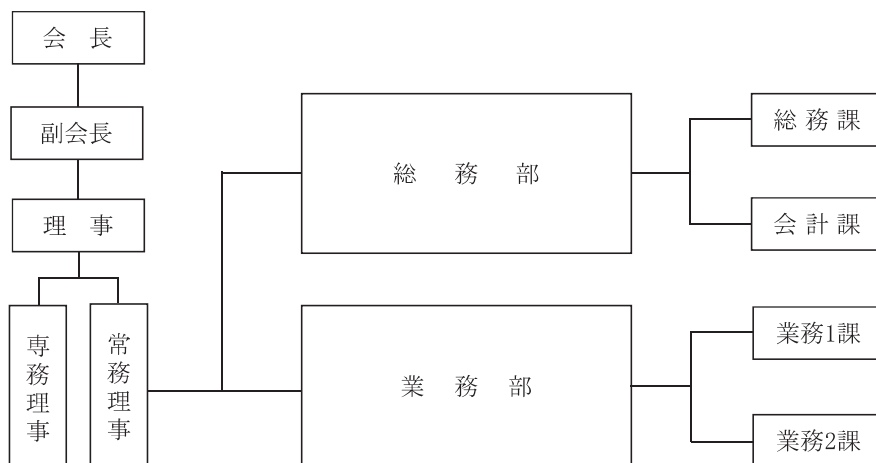
民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区	民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区
理事	会長	奈良幹男	月寒運輸(株)	札幌	理事	理事	木戸浦久	東一運送(株)	函館
〃	副会長	工藤修二	(株)トッキュウ	〃	〃	〃	菅藤孝雄	ヤマカ運輸(株)	〃
〃	〃	藤山幸伸	キョーソー(株)	函館	〃	〃	由利敏雄	(株)ヤマゲン運輸	〃
〃	〃	成田俊彦	室蘭海陸通運(株)	室蘭	〃	〃	三上慈誉	岩倉海陸運輸(株)	室蘭
〃	〃	湯野信一	旭川小型運輸(株)	旭川	〃	〃	山本康仁	(株)岡田共立興産	〃
〃	〃	梶竹征	清水運送(株)	十勝	〃	〃	鈴木勝	鈴木産業運輸(株)	〃
〃	〃	工藤誠一	三ッ輪物流(株)	釧根	〃	〃	吉田一	日鋼運輸(株)	〃
〃	〃	福原裕二	湧別小型運送(株)	北見	〃	〃	村上哲也	西尾運送(有)	旭川
〃	〃	青山陽一	日本通運(株)札幌支店	北海道	〃	〃	伊藤誠吾	日本通運(株)旭川支店	〃
〃	専務理事	北村洋	(公社)北海道トラック協会	〃	〃	〃	西村仁	旭川通運(株)	〃
〃	常務理事	西原英二	〃	〃	〃	〃	成田育	(株)道央通商旭川	〃
〃	理事	大友龍之	大友運送(株)	札幌	〃	〃	木田将実	合同通運(有)	十勝
〃	〃	伊藤邦博	札幌定温運輸(株)	〃	〃	〃	植田伸一	(株)タイツウ運輸	〃
〃	〃	山本晴夫	山光運輸(株)	〃	〃	〃	戸出優子	道東運輸(株)	〃
〃	〃	野村佳史	(株)丸日日諸産業	〃	〃	〃	竹村勝正	(有)たけむら	〃
〃	〃	松橋謙一	山登運輸(株)	〃	〃	〃	藤村次男	北海陸運(株)	釧根
〃	〃	堀川和雄	丸北建設運輸(株)	〃	〃	〃	篠田巖	別海貨物(株)	〃
〃	〃	細貝大衛	幸和運輸(株)	〃	〃	〃	赤石美枝子	(株)浜中運輸	〃
〃	〃	北谷武文	サンワ産業(株)	〃	〃	〃	中山登	(株)たいせつ	北見
〃	〃	梶浦民夫	三新輸送(株)	〃	〃	〃	古川公晴	(株)東森商運	〃
〃	〃	武田秀一	武田運輸(株)	〃	監事	監事	中村潤	大斗運輸(株)	札幌
〃	〃	渡邊英俊	北海道フーズ輸送(株)	〃	〃	〃	横内正晴	丸豊陸運(株)	〃
					〃	〃	高橋博昭	岩見沢通運(株)	〃

3. (公社)北海道トラック協会の機構組織

(1) 協会の機構

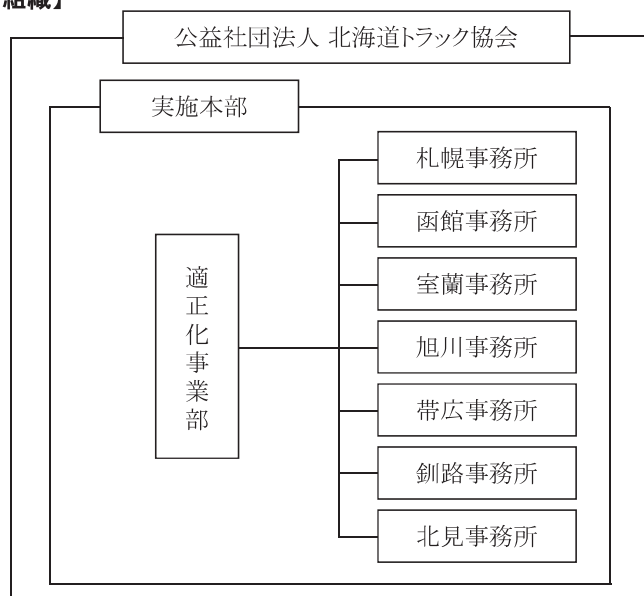


(2) 事務局の組織

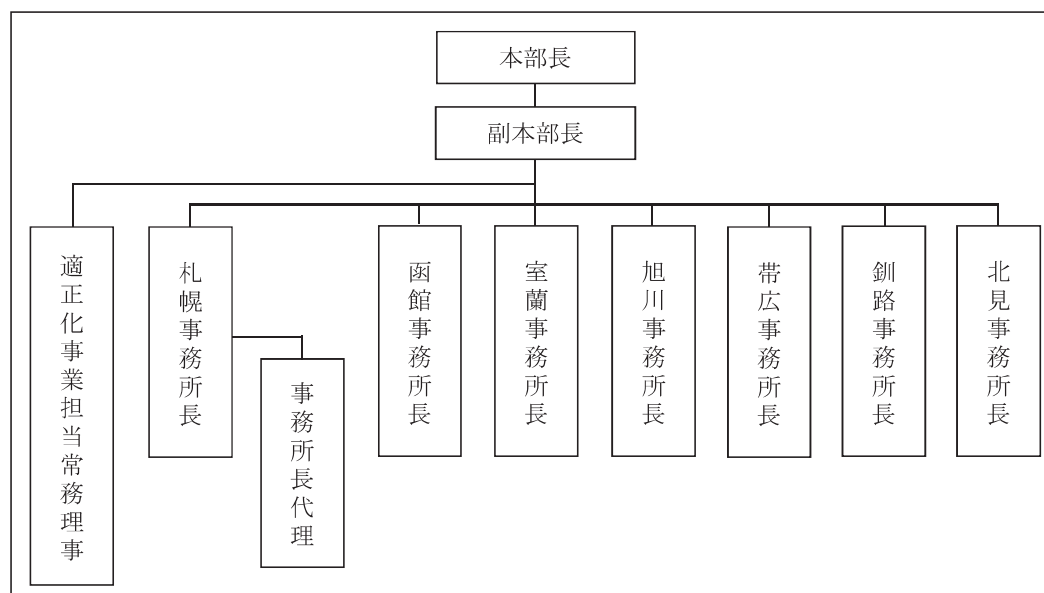


4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）

【組織】



【役員】



第2．事 業

1．行政に関する登記・届出

(1) 札幌法務局

- ① 平成29年6月8日付けで、任期満了に伴う役員改選の変更登記完了。
- ② 平成29年11月9日付けで、退任理事に伴う変更登記完了。

(2) 北海道

- ① 平成29年4月10日付けで、平成28年度運輸事業振興助成交付金に係る実績報告書を北海道へ届け出、受理された。
- ② 平成29年6月27日付けで、平成29年度運輸事業振興助成交付金の交付申請書を届け出、受理された。
- ③ 平成29年6月30日付けで、公益社団法人北海道トラック協会平成28年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出、受理された。
- ④ 平成30年3月31日付けで、公益社団法人北海道トラック協会平成30年度事業計画書・収支予算書を北海道へ届け出、受理された。

2．会 議 平成29年度に開催した会議は次のとおりである。

(1) 平成29年度定時総会（1回）

日 時 平成29年5月25日（木）15時00分より

場 所 札幌パークホテル

出席者 2,048名（本人出席182名・議決権委任状1,866名）

＜上程議案及び承認事項＞

議 事(1) 平成28年度事業報告について

原案どおり承認された。

(2) 平成28年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、財産目録（案））の承認について

（監事の監査報告）

原案どおり承認された。

(3) 任期満了に伴う役員改選について

各地区トラック協会から推薦された北ト協理事・監事推薦名簿（理事候補者44名、監事3名）について議場に諮り、同名簿のとおり決定した。

・各地区トラック協会推薦理事候補者名簿

地区協会	氏 名	事業者名	地区協会	氏 名	事業者名
北ト協	(5名) 青 山 陽 一 加 藤 欽 也 北 村 洋 鎌 倉 壽 一 西 原 英 二	日本通運(株)札幌支店 北海道郵便通送(株) (公社)北海道トラック協会 (公社)北海道トラック協会 (公社)北海道トラック協会	旭川地区	(5名) 湯 野 信 一 村 上 哲 也 伊 藤 誠 吾 西 村 仁 成 田 育	旭川小型運輸(株) 西尾運送(有) 日本通運(株)旭川支店 旭川通運(株) (株)道央通商旭川
札幌地区	(13名) 奈 良 幹 男 工 藤 修 二 大 友 龍 之 伊 藤 邦 博 山 本 晴 夫 野 村 佳 史 松 橋 謙 一 堀 川 和 雄 細 貝 大 衛 北 谷 武 文 梶 浦 民 夫 武 田 秀 一 渡 邊 英 俊	月寒運輸(株) (株)トッキュウ 大友運送(株) 札幌定温運輸(株) 山光運輸(株) (株)丸日日諸産業 山登運輸(株) 丸北建設運輸(株) 幸和運輸(株) サンワ産業(株) 三新輸送(株) 武田運輸(株) 北海道フーズ輸送(株)	十勝地区	(5名) 梶 竹 征 木 田 将 実 植 田 伸 一 戸 出 優 子 竹 村 勝 正	清水運送(株) 合同通運(有) (株)タイツウ運輸 道東運輸(株) (有)たけむら
			釧根地区	(4名) 工 藤 誠 一 藤 村 次 男 篠 田 巖 赤 石 美枝子	三ッ輪物流(株) 北海陸運(株) 別海貨物(株) (株)浜中運輸
			北見地区	(3名) 福 原 裕 二 中 山 登 古 川 公 晴	湧別小型運送(株) (株)たいせつ (株)東森商運
			定款第22条 による監事	(3名) 中 村 潤 横 内 正 晴 高 橋 博 昭	大斗運輸(株) 丸豊陸運(株) 岩見沢通運(株)
函館地区	(4名) 藤 山 幸 伸 木戸浦 久 菅 藤 孝 雄 由 利 敏 雄	キョーツー(株) 東一運送(株) ヤマカ運輸(株) (株)ヤマゲン運輸			
室蘭地区	(5名) 成 田 俊 彦 三 上 慈 誉 山 本 康 仁 鈴 木 勝 一 吉 田 一	室蘭海陸通運(株) 岩倉海陸運輸(株) (株)岡田共立興産 鈴木産業運輸(株) 日鋼運輸(株)			

- 報 告 (1) 平成29年度事業計画について
原案どおり承認された。
- (2) 平成29年度収支予算について
原案どおり承認された。

(2) 正副会長会 (10回)

- ① 日 時 平成29年4月24日(月) 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 平成29年度定時総会スローガン(案)について
2. 理事の選任(案)について
3. 常勤役員の定年に関する規程(案)について
4. 第252回理事会上程議案について
5. その他
- ② 日 時 平成29年5月25日(木) 14時30分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 平成29年度定時総会等のスケジュールについて
2. 平成30年度定時総会等の日程(案)について
3. 次回正副会長会議の日程(案)について
4. その他
- ③ 日 時 平成29年6月12日(月) 17時00分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 全ト協第2種普通会員及び理事の推薦について
2. 全ト協常任委員会へ推薦する委員の選任について
3. 北ト協委員会担当副会長の選任について
4. 第254回理事会の開催について
5. 常勤役員の定年に関する規程(案)について
6. 平成29年度会議予定(案)について
7. その他
報 告 (1) 第22回全国トラック運送事業者大会の開催概要(案)及び次年度
開催ブロック(案)について
(2) 2018年賀詞交歓会の開催について
(3) 北海道トラック事業政治連盟について
- ④ 日 時 平成29年7月11日(火) 16時00分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 第254回理事会上程議案について
2. 平成30年度税制改正・予算要望及び北海道独自要望の実施について
3. その他
報 告 (1) 常勤役員の定年制について(総務委員会報告)
- ⑤ 日 時 平成29年9月4日(月) 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第255回理事会上程議案について
2. 北海道トラック事業政治連盟評議員会上程議案について
3. その他

- 報 告 (1) 第20回全国トラック運送事業者大会参加申込状況
- ⑥ 日 時 平成29年10月25日（水） 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第256回理事会上程議案等について
2. その他
報 告 (1) 今後の会議日程について
- ⑦ 日 時 平成29年11月21日（火） 13時30分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 2018年賀詞交歓会の開催（案）について
2. 平成30年度重点実施事項について
3. 全ト協と北ト協正副会長との意見交換会について
4. その他
- ⑧ 日 時 平成30年 1 月17日（水） 15時30分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 平成30年度事業計画重点実施事項（案）について
2. 平成30年度会議等予定（案）について
3. その他
報 告 (1) 今後の主要会議日程について
(2) 平成29年交通事故件数について
(3) 平成30年度税制改正に関する要望と与党税制改正大綱の結果（速報）
- ⑨ 日 時 平成30年 2 月22日（木） 14時30分より
場 所 ホテルポールスター札幌
議 題 1. 平成30年度事業計画重点実施事項（案）について
2. その他
報 告 (1) 今後の主要会議日程について
(2) 北海道トラック協会各種規程について
(3) 平成29年度交通事故統計関係について
(4) 平成30年度における交通安全運動の推進方針（概要）について
- ⑩ 日 時 平成30年 3 月23日（金） 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 平成30年度事業計画重点実施事項（修正案）について
2. 第257回理事会上程議案について
3. 平成29年度定時総会スローガン（案）について
4. 平成29年度定時総会当日のスケジュール（案）について
5. その他

(3) 理事会（6回）

① 第252回理事会

日 時 平成29年4月24日（月） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 43名

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 会員の入退会（案）について

原案どおり承認された。

2. 平成28年度事業報告（案）について

原案どおり承認された。

3. 平成28年度収支決算（案）について

- ・一般会計

- ・交付金会計

- ・近代化基金会計

- ・安全運行対策等運営会計

- ・トラックステーション運営会計

（監事の監査報告）

原案どおり承認された。

4. 平成29年度定時総会開催日程（案）について

原案どおり承認された。

5. 平成29年度定時総会スローガン（案）について

原案どおり承認された。

6. 理事の選任（案）について

原案どおり承認された。

そ の 他

報 告 (1) 平成29年度会議予定

(2) 拘束時間管理ソフトの作成について（適正化）

② 第253回理事会

日 時 平成29年5月25日（木） 定時総会終了後

場 所 札幌パークホテル

出席者 39名

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 任期満了に伴う役員改選について

原案どおり承認された。

③ 第254回理事会

日 時 平成29年7月11日（火） 16時30分より

場 所 札幌パークホテル

出席者 40名

＜講 話＞「最近のトラック行政について」

北海道運輸局自動車交通部貨物課

課 長 大 友 晃 司 様
課長補佐 經 亀 真 利 様

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 会員の入退会（案）について

原案どおり承認された。

2. 北海道トラック協会委員会・部会について

原案どおり承認された。

3. 理事の変更について

原案どおり承認された。

そ の 他

報 告 (1) 交通事故統計関係について

(2) 占冠村「臨時駐車場」の開設について（お知らせ）

(3) 次回の理事会日程について

④ 第255回理事会

日 時 平成29年9月4日（月） 13時30分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 42名

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 労働審判事件にかかる経過報告と今後の対応について

原案どおり承認された。

そ の 他

報 告 (1) 国道274号日勝峠の通行止め解除について

(2) 平成29年交通事故統計関係について

(3) 次回の理事会開催日程について

⑤ 第256回理事会

日 時 平成29年10月25日（木） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 38名

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 会員の入退会（案）について

原案どおり承認された。

2. 平成29年度上期の業務執行状況について

原案どおり承認された。

3. 理事の変更について

原案どおり承認された。

そ の 他

報 告 (1) 標準貨物自動車運送約款の改正に伴う運賃料金変更届出等について

(2) 荷主に対する適正取引推進及び改善基準告示等の周知活動について

(3) 労働審判事件の結果について

(4) 次回の理事会開催日程について

報 告 (5) 平成29年交通事故統計関係について

⑥ 第257回理事会

日 時 平成30年 3 月23日（金） 13時30分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 34名

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 会員の入退会（案）について

原案どおり承認された。

2. 定款24条に基づく事業報告について

原案どおり承認された。

3. 平成30年度事業計画（案）について

原案どおり承認された。

4. 平成30年度収支予算（案）について

- ・一般会計

- ・交付金会計

- ・近代化基金会計

- ・安全運行対策等運営会計

- ・トラックステーション運営会計

原案どおり承認された。

そ の 他

報 告 (1) 第34回北ト協表彰規定による被表彰者について

(2) 近代化基金融資制度の一部改正について

(3) 顧問弁護士の交代について

(4) 平成30年度会議予定について

(5) 平成29年及び平成30年交通事故統計等について

(4) (公社)北海道トラック協会 委員会・部会・協議会等 (75回)

開催月日	開催会議名	開催場所
H29年4月11日	第1回女性部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
4月12日	第1回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
4月21日	第1回北海道適正化事業指導員会議	北海道トラック総合研修センター
5月25日	第1回女性部連絡協議会正副会長会議	北海道トラック総合研修センター
5月30日	第1回引越部会	北海道トラック総合研修センター
6月7日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月12日	第1回交付金運営委員会	札幌パークホテル
6月12日	第1回北海道適正化事業実施本部正副本部長会議	札幌パークホテル
6月15日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
6月20日	第1回環境対策委員会	北海道トラック総合研修センター
6月22日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
6月23日	第1回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
6月28日	第1回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
6月30日	第1回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月3日	第1回重量・鉄鋼部会	北海道トラック総合研修センター
7月4日	第1回海上コンテナ部会	北海道トラック総合研修センター
7月6日	第1回農産部会	北海道トラック総合研修センター
7月10日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
7月11日	第1回交付金幹事会	北海道トラック総合研修センター
7月11日	第1回北海道適正化事業実施本部事務所長等会議	北海道トラック総合研修センター
7月13日	第1回生コン部会	北海道トラック総合研修センター
7月18日	第1回特別積合せ部会	北海道トラック総合研修センター
7月19日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
7月25日	第1回タンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
8月4日	札幌市中央卸売市場関係による水産物輸送懇談会	ホテルポールスター札幌
8月10日	労働時間等整備・改善小委員会	北海道トラック総合研修センター
8月22日	札幌市中央卸売市場関係者による青果物輸送懇談会	ホテルポールスター札幌
8月24日	輸送秩序交通対策委員会及び関係団体委員との交通事故防止合同会議	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
8月25日	第2回ダンプトラック部会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
8月25日	除排雪業務に関する懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
9月4日	第2回北海道適正化事業実施本部正副本部長会議	北海道トラック総合研修センター
9月4日	第2回北海道適正化事業実施本部事務所長等会議	北海道トラック総合研修センター
9月5日	農産部会ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
9月13日	交通事故防止対策会議	北海道トラック総合研修センター
9月15日	第2回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
9月26～27日	北海道ブロック適正化事業指導員研修会	北海道トラック総合研修センター
9月27日	第1回ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
9月27日	第2回北海道適正化事業指導員会議	北海道トラック総合研修センター
10月13日	第3回青年部連絡協議会幹事会	札幌パークホテル

開 催 月 日	開 催 会 議 名	開 催 場 所
H29年10月25日	第3回北海道適正化事業実施本部正副本部長会議	北海道トラック総合研修センター
10月25日	第3回北海道適正化事業実施本部事務所長等会議	北海道トラック総合研修センター
10月26日	第2回環境対策委員会及び視察研修	全日本トラック総合会館他
10月31日	第1回北海道貨物自動車運送適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
11月6日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
11月8日	第2回女性部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
11月10日	第2回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月13日	北海道適正化事業連絡会議	北海道トラック総合研修センター
11月14日	第2回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月14日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
11月21日	第2回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
11月21日	交付金事業連絡会議	北海道トラック総合研修センター
11月21日	全ト協と北ト協正副会長との意見交換会	札幌パークホテル
H30年1月17日	平成30年新年交礼会	札幌パークホテル
1月19日	第3回北海道適正化事業指導員会議	北海道トラック総合研修センター
1月25日	第2回ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
1月30日	第3回環境対策委員会及び大型トラックディーラとの懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
2月7日	第35回北海道地区物流政策懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
2月13日	第2回引越部会	北海道トラック総合研修センター
2月13日	引越運送利用者保護に関する連絡会議	北海道トラック総合研修センター
2月14日	第3回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	第4回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	第3回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	第3回女性部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	経営対策委員会・青年部連絡協議会幹事会・女性部連絡協議会との三者合同懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
2月19日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
2月21日	第4回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
2月22日	第3回交付金運営委員会	ホテルポールスター札幌
2月22日	第4回北海道適正化事業実施本部正副本部長会議	ホテルポールスター札幌
3月12日	第2回北海道貨物自動車運送適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
3月15日	重量・鉄鋼部会、海上コンテナ部会、タンクローリー部会合同研修会	札幌パークホテル
3月16日	第5回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月22日	第4回北海道適正化事業実施本部事務所長等会議	北海道トラック総合研修センター
3月23日	第4回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
3月23日	北海道適正化事業推進会議	北海道トラック総合研修センター

(公社)全日本トラック協会・関係会議 (合計77回)

○総会・正副会長会議・理事会 (14回)

開 催 月 日	開 催 会 議 名	開 催 場 所
H29年 6 月 1 日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
6 月 1 日	第170回理事会	全日本トラック総合会館
6 月29日	正副会長会議	第 一 ホ テ ル 東 京
6 月29日	第93回通常総会	第 一 ホ テ ル 東 京
6 月29日	第171回理事会	第 一 ホ テ ル 東 京
7 月13日	正副会長会議	第 一 ホ テ ル 東 京
7 月13日	第218回常任理事会・第172回理事会合同会議	第 一 ホ テ ル 東 京
8 月 3 日	正副会長会議	熱 海 大 観 荘
11月 9 日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
12月 7 日	正副会長会議	第 一 ホ テ ル 東 京
12月 7 日	第173回理事会	第 一 ホ テ ル 東 京
H30年 1 月18日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
3 月 8 日	正副会長会議	第 一 ホ テ ル 東 京
3 月 8 日	第174回理事会	第 一 ホ テ ル 東 京

○委員会・部会・協議会等（63回）

開催月日	開催会議名	開催場所
H29年4月11日	青年部会第8回正副部会長会議（H28年度）	全日本トラック総合会館
4月13～14日	全国専務理事業務連絡会議	全日本トラック総合会館
4月18日	重量部会常任委員会	全日本トラック総合会館
4月25日	第59回広報委員会	全日本トラック総合会館
5月11日	役員選考委員会	全日本トラック総合会館
5月11日	第1回総務委員会	全日本トラック総合会館
5月24日	第5回税制・交付金委員会	全日本トラック総合会館
5月31日	第8回基本問題検討小委員会	全日本トラック総合会館
6月13日	重量部会平成29年度通常総会	ホテルグランヴィア岡山
6月17日	青年部会第1回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
6月17日	青年部会第1回全国代表者協議会	全日本トラック総合会館
7月4～5日	第54回適正化事業業務検討委員会	全日本トラック総合会館
7月13日	役員選考委員会	第一ホテル東京
7月20日	第9回経営改善・情報化委員会	全日本トラック総合会館
7月20日	広報業務担当者会議	ホテルメトロポリタン仙台
7月27日	全国専務理事業務連絡会議	仙台国際センター
8月2日	第60回広報委員会	全日本トラック総合会館
8月4日	青年部会第2回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
9月4日	ダンブトラック部会正副部会長会議	全日本トラック総合会館
9月7～8日	適正化事業指導員全国研修「専門研修」	全日本トラック総合会館
9月11日	第109回交通対策委員会	全日本トラック総合会館
9月12日	ダンブトラック部会正副部会長会議	熊本ホテルキャッスル
9月12日	第41回ダンブトラック部会	熊本ホテルキャッスル
9月14日	第41回物流政策委員会	全日本トラック総合会館
9月14日	女性部会設立準備会議	全日本トラック総合会館
9月20日	第46回適正化事業委員会	全日本トラック総合会館
9月21日	労働安全・衛生委員会正副委員長会議・第5回労働安全・衛生小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
9月21日	第8回労働安全・衛生委員会	全日本トラック総合会館
9月22日	青年部会第3回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
10月7日	第61回広報委員会	リッチモンドホテル宇都宮駅前アネックス
10月12～13日	第2回適正化事業指導員全国研修「初級研修」	全日本トラック総合会館
10月18日	青年部会第4回正副部会長会議	岩手産業文化センター
10月27日	第1回働き方改革の実現に向けたアクションプラン策定ワーキンググループ	全日本トラック総合会館
11月8日	青年部会第5回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
11月8日	青年部会第2回全国代表者協議会	全日本トラック総合会館
11月9日	第2回総務委員会	全日本トラック総合会館
11月14日	第4回物流ネットワーク委員会	全日本トラック総合会館
11月21日	引越部会正副部会長会議	全日本トラック総合会館
11月22日	環境対策正副委員長会議・第8回環境対策小委員合同会議	全日本トラック総合会館

開 催 月 日	開 催 会 議 名	開 催 場 所
H29年12月 7 日	全国トラック協会会長会議	第 一 ホ テ ル 東 京
12月14日	第 1 回女性部会代表者協議会	全日本トラック総合会館
12月22日	第42回物流政策委員会	全日本トラック総合会館
12月22日	第2回働き方改革の実現に向けたアクションプラン策定ワーキンググループ	TKP新橋カンファレンスセンター
H30年 1 月11日	全国専務理事業務連絡会議	桂 川
1 月16日	青年部会第 6 回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
1 月18日	第 3 回総務委員会	全日本トラック総合会館
1 月23日	賀詞交歓会	パ レ ス ホ テ ル 東 京
1 月31日	第3回働き方改革の実現に向けたアクションプラン策定ワーキンググループ	全日本トラック総合会館
2 月 7 日	第62回広報委員会	全日本トラック総合会館
2 月14日	広報業務担当者会議	全日本トラック総合会館
2 月15日	第47回適正化事業委員会	全日本トラック総合会館
2 月16日	第110回交通対策委員会	全日本トラック総合会館
2 月20日	重量部会 経営者研修会	キ ャ ッ ス ル プ ラ ザ
2 月21日	青年部会第 7 回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
2 月21日	青年部会第 3 回全国代表者協議会	全日本トラック総合会館
2 月22日	環境対策委員会正副委員長会議・第 9 回環境対策小委員合同会議	全日本トラック総合会館
2 月22日	第47回環境対策委員会	全日本トラック総合会館
2 月22日	全日本トラック協会青年部全国大会	京 王 プ ラ ザ ホ テ ル
2 月23日	第10回経営改善情報化委員会	全日本トラック総合会館
2 月26日	第43回物流政策委員会及び第 4 回働き方改革の実現に向けたアクションプラン策定ワーキンググループ合同会議	全日本トラック総合会館
2 月28日	労働安全・衛生委員会正副委員長会議・第 6 回労働安全・衛生小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
2 月28日	第 9 回労働安全・衛生委員会	全日本トラック総合会館
3 月 8 日	第12回全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部長会議	第 一 ホ テ ル 東 京

3. 栄典・表彰

(1) 春の褒章

[平成29年4月29日]

＜黄綬褒章「業務精励・自動車運送業」＞

奈 良 幹 男 氏	月寒運輸(株)	代表取締役社長	(札幌地区)
-----------	---------	---------	--------

(2) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰（国土交通大臣表彰）

[平成29年10月30日]

＜貨物運送関係＞

対 馬 寛 氏	対馬運送(株)	代表取締役会長	(札幌地区)
山 本 喜 章 氏	(株)フジネット	代表取締役社長	(札幌地区)
西 藤 鐵 美 氏	(株)ニシテツ急送	代表取締役	(室蘭地区)
松 枝 幸 雄 氏	(株)松栄運輸	代表取締役	(十勝地区)
高 山 春 男 氏	釧高運輸(株)	取締役会長	(釧根地区)
渡 邊 慶次郎 氏	渡辺運輸(株)	代表取締役	(釧根地区)

(3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰（運輸局長表彰）

[平成29年6月1日]

＜事業役員功労＞

伊 藤 邦 博 氏	札幌定温運輸(株)	代表取締役社長	(札幌地区)
渡 邊 英 俊 氏	北海道フーズ輸送(株)	代表取締役社長	(札幌地区)
鈴 木 勝 氏	鈴木産業運輸(株)	代表取締役	(室蘭地区)
鎌 塚 初 夫 氏	(有)名寄トラック	代表取締役	(旭川地区)
河 村 孝 臣 氏	上士幌トラック(株)	代表取締役	(十勝地区)

＜永年勤続＞

寺 戸 祐 仁 氏	スミセキコンテック(株)北広島営業所	運転者	(札幌地区)
小野塚 仁 志 氏	日本郵便輸送(株)札幌営業所	運転者	(札幌地区)
小 島 一 成 氏	日本郵便輸送(株)札幌営業所	運転者	(札幌地区)
中 原 昭 仁 氏	北海道郵便逓送(株)本社営業所	運転者	(札幌地区)
大 江 太 氏	(株)シズナイロゴス 札幌支店	運転者	(札幌地区)

＜適正化事業指導員＞

磯 崎 伸 行 氏	北海道適正化事業実施本部	札幌事務所
下 条 悟 氏	北海道適正化事業実施本部	札幌事務所

＜安全・環境先導車・事業者＞

(株)道央通商	(札幌地区)
---------	--------

＜安全・環境先導車・優良指定運転者＞

寺 戸 祐 仁 氏	スミセキコンテック(株)北広島営業所	(札幌地区)
畠 山 義 明 氏	スミセキコンテック(株)北広島営業所	(札幌地区)
河 越 誠 一 氏	大友運送(株)本社営業所	(札幌地区)
駒 澤 信 広 氏	大友運送(株)本社営業所	(札幌地区)
西 田 良 二 氏	大友運送(株)本社営業所	(札幌地区)

<安全性優良事業所>

武田運輸(株)北営業所	(札幌地区)
日通札幌流通サービス(株)白石営業所	(札幌地区)
北海道北港運輸(株)本社営業所	(札幌地区)
F－L I N E (株)本社営業所	(札幌地区)
札幌通運(株)札幌主管支店	(札幌地区)
ホッコウ(株)函館営業所	(函館地区)
札幌自動車運輸(株)函館支店	(函館地区)
北新港運(株)本社営業所	(函館地区)
協和トラック(株)苫小牧営業所	(室蘭地区)
ノーストランス(株)苫小牧営業所	(室蘭地区)
(株)ベストトランスポート 北海道営業所	(室蘭地区)
ホクレン運輸(株)苫小牧支店	(室蘭地区)
トヨタ輸送(株)苫小牧営業所	(室蘭地区)
ホクレン運輸(株)旭川支店	(旭川地区)
富良野通運(株)本社営業所	(旭川地区)
富良野通運(株)上富良野営業所	(旭川地区)
札幌通運(株)釧路支店	(釧路地区)
札幌自動車運輸(株)紋別営業所	(北見地区)

※ 役職名については、受章当時の役職を掲載。

(4) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

平成29年度定時総会日（平成29年5月25日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 会員事業所役員	17名
-----------	-----

(5) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

平成29年度定時総会日（平成29年5月25日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 優良運転者（20年）	11名
② 優良運転者（15年）	15名

(6) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章

全ト協第173回理事会（平成29年12月7日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 優秀運転者顕章 金十字章（20年）	87名
② 優秀運転者顕章 銀十字章（10年）	216名

(7) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰

全ト協第174回理事会（平成30年3月8日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 事業所役員	15名
② 事業所運転者	35名
③ 協会職員	1名

- (8) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰
 全ト協第174回理事会（平成30年3月8日付）をもって、下記のとおり表彰した。
- | | |
|----------|----|
| ① 事業所 | 2社 |
| ② 事業所従業員 | 5名 |

4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

- (1) 平成29年7月7日、北海道開発局長あてに「国道274号日勝峠の早期復旧等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (2) 平成29年8月下旬から9月上旬にかけて北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の自民党、公明党国会議員あてに「平成30年度税制改正・予算に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出、陳情した。
- (3) 平成29年9月29日、北海道開発局あてに「国道274号日勝峠の早期完全開通等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (4) 平成29年10月31日、札幌市中央卸売市場長あてに「札幌市中央卸売市場青果棟施設改善に関する要望書」を提出、陳情した。
- (5) 平成29年11月17日、自由民主党北海道支部連合会主催の団体政策懇談会において、「北海道の独自要望書」を提出、陳情した。
- (6) 平成29年11月25日、公明党北海道本部主催の政策懇談会において、「北海道の独自要望書」を提出、陳情した。
- (7) 平成30年3月20日、北海道開発局長あてに「北海道内の国道及び高規格幹線道路の早期補修に関する要望書」を提出、陳情した。
- (8) 平成30年3月28日、北海道知事あてに「道道の早期補修に関する要望書」を提出、陳情した。
- (9) 平成30年3月28日、札幌市長あてに「札幌市内の道道等の早期補修に関する要望書」を提出、陳情した。

5. 広報事業関係

- (1) 広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,460部発行し、全会員事業者、行政機関及び全道市町村に送付した。
- (2) 新聞・ラジオ・テレビでは、交通安全・人材確保・環境対策・業界PRなどを掲載した。
- (3) トラック協会杯第28回全道少年団（U-11）サッカー大会
 地方予選15ブロック（約380チーム参加）を勝ち抜いた上位24チームが参加した。

日 時 平成29年9月16日（土）～18日（月）

場 所 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」

開会式 9月16日（土） 青年部連絡協議会が子供交通安全教室を開催。

閉会式 9月18日（月） 1～3位のチームに表彰状・カップ・メダルを授与。

※台風の影響により10月1日（日）に順延

<優 勝>	エスピーダ旭川	(旭川地区)
<準優勝>	北海道コンサドーレ札幌U-12A	(札幌地区)
<3 位>	SSS札幌サッカースクール	(札幌地区)
<3 位>	北海道コンサドーレ札幌U-12C	(札幌地区)

6. その他事業関係

(1) 全国トラック事業グループ保険

＜全国の加入状況＞ 平成30年3月1日現在 : 805事業所 11,106名 28,175口

＜北海道の加入状況＞ 平成30年3月1日現在 : 117事業所 1,779名 5,565口

＜平成28年度剰余金＞

保険金支払総額 36,550,592円 剰余金 13,084,161円 還元率35.8%

(2) トラック輸送における取引環境・労働時間の改善

国土交通省では、貨物自動車運送事業における適正な運賃・料金の収受等の取引環境の改善に取り組むため、平成27年度に厚生労働省と共同で設置した「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の下に、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、適正な運賃・料金収受に向けた方策等について実態調査を実施したところ、附帯業務料、車両留置料（手待ち時間料金）、積み込み・取卸し費用が十分に収受できておらず、また、十分な運賃・料金の収受のために効果的な方策として、「附帯作業費・高速代」等について「運賃とは別立て」で収受できる環境整備が効果的だとする意見が多く、結果、検討会においても運賃と料金を明確化すべきとの答申が出され、適正な運賃・料金の収受に向け、標準貨物自動車運送約款（平成2年運輸省告示第575号）が一部改正されることとなり、また、平成25年5月に策定した「トラック運送業における書面化推進ガイドライン」及び「トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン」についても一部改正が行われた。

このような中、トラックドライバーの労働環境の改善には、荷主の協力が不可欠であるが、その前提として荷主にトラック運送に係る法令等の周知が必要であることから、国土交通省及び厚生労働省等では、荷主に向けた「改善基準告示」及び「荷主勧告制度」並びに「標準貨物自動車運送約款改正」に関するリーフレットを作成した。

これを受け、（公社）北海道トラック協会では、このような行政機関の措置がより一層、荷主に周知されるよう強力に働きかけを行い、その結果、平成29年11月に北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、公正取引委員会事務総局北海道事務所の4行政機関の連名による、「トラック運転者の労働時間のルールへのご理解」や「独占禁止法や下請法に沿った適正な取引」等を求める依頼文書と行政機関作成のリーフレットが道内の荷主4,765社に対し発出されることとなった。

併せて（公社）北海道トラック協会では、取引環境改善と長時間労働抑制に対する行政機関の施策が、より一層荷主に周知されるよう強力に広報活動を行うとともに、道内の荷主4,505社に対して、約款改正及び荷主勧告制度等に関する依頼文書を送付するとともに、38団体2社に対して北海道運輸局と連名による協力依頼文書を送付した。

＜ 4 行政機関連名による荷主への依頼文書＞

平成29年11月28日

運送委託企業 各位

国土交通省北海道運輸局
厚生労働省北海道労働局
経済産業省北海道経済産業局
公正取引委員会事務総局北海道事務所

運送事業者との適正取引及び労働時間のルールへの御理解と御協力のお願い

平素は格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

トラック運送業は我が国の国民生活及び経済活動を支える重要な産業ですが、全産業と比較して長時間労働・低賃金の傾向にあることなどから、物流を支える運転者の確保が難しい状況が生じているところ です。

トラック運送事業者には守るべき労働時間のルール「改善基準告示」が定められており、荷主の指示等を背景とした過労運転等が見られる場合には、国土交通省が荷主名を公表する「荷主勧告制度」が適用される場合がございます。

また、運送委託の方法や委託内容によっては独占禁止法や下請法に抵触する場合もございます。

このため、国土交通省、厚生労働省、経済産業省及び公正取引委員会において、運送委託者の皆様に向けたリーフレット等を作成いたしました。

つきましては、趣旨を御理解いただき、社内周知等に御協力を賜りたく、お願い申し上げます。

＜問い合わせ先＞

- 国土交通省北海道運輸局自動車交通部貨物課
☎ 011-290-2743
- 厚生労働省北海道労働局労働基準部監督課
☎ 011-709-2311 内線3542
- 経済産業省北海道経済産業局産業部中小企業課
☎ 011-709-2311 内線2579
- 公正取引委員会事務総局北海道事務所
☎ 011-231-6300

＜（公社）北海道トラック協会 広報活動＞

日本経済新聞	平成30年 1 月16日・31日、2 月14日・27日、3 月14日・21日
北海道新聞	平成30年 1 月16日、2 月 1 日・21日、3 月 7 日
読売新聞	平成30年 1 月16日、2 月21日

7. 経営対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及びパイロット事業の実施に協力を行った。
- ② 荷主団体に対し北海道運輸局と連名により約款改正及び荷主勧告制度等に関する協力依頼文書を送付した。
また、荷主企業4,505社に対して約款改正及び荷主勧告制度等に関する協力依頼文書を送付した。
- ③ 総合物流対策事業として、経営実態調査及び経営分析の実施、また、生産性向上及び求車求荷システムWebKIT、原価計算や情報化支援に関する研修会等を開催し、原価意識の向上や近代化促進を図った。
- ④ 取引環境改善対策として契約の書面化及び約款改正等に係る説明会や広報活動を実施した。
また、国土交通省が作成した「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」及び「原価計算の活用に向けて」を増刷し全会員事業者へ配布した。
- ⑤ 人材育成・技能向上対策として、各地区青年部活動の推進及び女性活躍の推進、また、中小企業大学校旭川校の受講料助成等を実施した。
- ⑥ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、(公社)全日本トラック協会と連携し実態調査を継続して実施するなど、指定期間延長の協力を行った。

8. 労働対策

(1) 労働時間短縮、労務管理等に関する事項

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及びパイロット事業の実施に協力を行った。
- ② 会員事業者の労務法令等の遵守を図るため、36協定の提出促進、ホームページや広報誌等による情報提供を行った。

(2) 労働災害防止及び労災保険収支改善に関する事項

- ① 各地区トラック協会及び関係機関と連携して労働災害防止、労災保険収支改善に係る研修会、安全大会及び労働セミナーを開催した。
- ② 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
- ③ (公社)全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査助成を実施した。

(3) 労働者不足対策

- ① 大型・中型・準中型・けん引免許取得助成を実施した。
- ② 高等学校及び自衛隊が実施する業界説明会等への協力、また、インターンシップ制度の推進を図った。
- ③ (公社)全日本トラック協会と共催による人材確保セミナー等を開催した。
- ④ 業界のイメージアップ等を図るため、各種広報活動を実施した。

9. 環境対策

(1) 環境保全対策

- ① 各地区トラック協会と連携し、植樹活動を実施した。
- ② 先進環境対応車導入助成、天然ガス車燃料助成、アイドリングストップ支援機器助成、グ

リーン経営認証制度促進助成等を実施した。

③ 各地区トラック協会と連携し省エネ運転研修会の開催等、エコドライブの推進を図った。

④ 新聞・ラジオ等を通じ、一般消費者へトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。

(2) 燃料価格対策

① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

(3) 環境対応車両対策

① トラックディーラーとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良について意見交換を実施した。

② 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。

10. 輸送秩序確立と交通事故防止対策

(1) 輸送秩序確立対策

① 適正化事業実施機関と連携して過積載運行の絶滅に取組み、業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め、徹底を図った。

② 荷主に対して、懇談会の開催や各種資料の配布及び新聞等の広報活動により理解と協力を求めた。

(2) 安全運転研修等

① 各地区トラック協会と連携し、初任運転者に対する特別研修を実施した。

② 第44回トラックドライバー・コンテストを実施した。

③ 重量物輸送やLPGローリー輸送等の部会において安全輸送に関する研修会を開催した。

④ 釧路自動車学校及び苫小牧ドライビングスクールでドライバーの安全教育研修を行い、運転技能及び知識の向上を図った。

(3) 交通事故防止対策等

① 「第40回プロが示す交通安全運動」の実施及び全道一斉事故防止運動並びに運転者対象研修会等を各地区トラック協会において実施した。

② ドライブレコーダーや後方視野確認装置等の安全機器装着の推進及び装着に対する助成を実施した。

③ (公社)全日本トラック協会と連携し衝突被害軽減ブレーキ導入助成を実施した。

④ 北海道・北海道警察・JR北海道・東日本高速道路㈱等の関係機関が主催する事故防止活動に協力を行った。

⑤ 北海道警察本部管理官を招き交通事故防止対策会議を開催した。

⑥ 健康状態に起因する事故防止を図るためドライバー突然死予防検査への助成を実施した。

⑦ チャレンジ・セーフティラリー北海道2017への参加促進及び参加費の助成を行った。

⑧ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を開催した。

⑨ ラジオ・新聞等を通じ、会員・道民に交通事故防止の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取り組みを広報した。

⑩ ファクシミリ通信による情報提供、デイ・ライト運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。

(4) その他

① 各地区トラック協会と連携し、道内の市町村との災害時緊急輸送協定の締結を推進した。

11. 貨物自動車運送事業者の行政処分

平成29年度に北海道運輸局長が貨物自動車運送事業法の違反があったとして輸送施設の使用停止等の処分をした件数は101件（うち警告37件）停止処分2,781日車、前年処分131件から30件（うち警告2件）の減、前年車両停止日車数3,277日車から496日車の減であった。

処分事由で最も多いのは過労防止で28.7%、事業計画違反で6.9%、定期点検不備で5.9%、点呼不適切で5.0%の順となっており、依然として過労による処分が絶えない状況にある。

（行政処分の推移）

処分事由 \ 年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
過 積 載	5	3	2	4	3
酒 酔 い（酒 気 帯 び）	0	0	0	0	0
名義の利用・車両の貸し渡し	0	0	0	0	1
事業計画の変更	10	2	6	5	7
無 免 許 ・ 無 車 検 運 転	3	0	1	0	1
死 亡 事 故	5	0	0	0	0
社 会 保 険 未 加 入	1	1	0	0	1
点 呼 不 適 切	12	17	6	2	5
過 労 防 止	58	26	38	38	29
事業報告書等義務違反	1	1	0	0	0
健 康 診 断	3	3	0	0	0
運 転 者 台 帳	0	0	0	1	0
指 導 及 び 監 督	1	1	1	11	2
適 性 診 断	7	4	14	12	1
定 期 点 検	5	13	9	11	6
そ の 他	4	7	9	8	8
警 告	24	20	27	39	37
合 計（件数）	139	98	113	131	101

12. 運輸事業振興助成交付金事業

平成29年度運輸事業振興助成交付金事業については、公共輸送機関として輸送力確保や輸送コスト抑制などを図るための事業、災害時の輸送体制整備、事業経営の根幹をなす交通、労災事故の防止を図るための安全運行確保事業、輸送秩序の確立などを図るための適正化事業、地域社会の環境に優しい輸送ニーズに対応した環境エネルギー対策事業など、平成29年度事業計画に基づいて、効率的な執行に留意しながら的確な実施に努めた。

(1) 緊急物資輸送体制整備事業

（公社）北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行なうため、北海道が主催する防災総合訓練及び原子力防災訓練に会員事業者7名、車両3台が参加した。

また、各地区トラック協会は「災害時緊急輸送基本計画」「国民保護業務計画」及び「緊急輸送業務実施要綱」に基づき地区緊急輸送体制推進事業により地区独自の模擬訓練を実施した。これらの緊急輸送訓練には会員事業者33名、車両12台が参加し、緊急輸送業務の習熟に努めた。

その他、災害発生時における中央対策本部（（公社）全日本トラック協会）及び各地区トラック協会との情報共有を効率的に実施するため、（公社）北海道トラック協会及び各地区トラック協会へ配備しているテレビ会議システムの拡張を図った。

(2) 安全運行確保事業

① 適性診断の実施

交通事故防止を図るため、輸送安全規則による（独法）自動車事故対策機構及び適性診断認定機関の適性診断（一般・初任・適齢）を受診した会員事業所の運転者15,570名に対して受診料の一部を助成した。

② 運行・整備管理者研修会

運行・整備管理者の専門知識と資質の向上を図るため、運行・整備管理者講習の受講を促進し、受講した運行管理者4,369名、整備管理者1,920名に対して受講料の一部を助成した。

③ 交通事故防止対策事業

交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、初任運転者に対する特定運転者特別研修（2,334名）の開催、運転技術の向上を目指す運転技能競技会（トラックドライバー・コンテスト・75名）の開催、15年間（19名）、20年間（17名）の無事故・無違反の運転者に対する優良運転者表彰、会員事業者が交通死亡事故ゼロを目指す全道一斉事故防止運動を開催したほか、交通事故防止教材等の作成配布を行った。

また、運転者が北海道警察主催のチャレンジ・セーフティラリー北海道2017などに参加し無事故・無違反の意識高揚を図るための運転経歴証明書交付手数料助成（60,800名）、交通安全・労災防止啓発を推進するための安全運転者氏名板助成（591名）、安全装置等助成（後方視野確認支援装置等（271台））・ドライブレコーダー機器導入促進助成（2,625台）、釧路市、苫小牧市の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成（650名）をそれぞれ実施し、費用の一部を助成した。

さらに、トラック運転者の健康状態に起因する重大事故を防止するため、ドライバー突然死予防検査を受診した会員事業所の運転者（35,516名）に対して受診料の一部を助成した。

その他、道内8箇所においてドライバー（高齢者含む）対象の交通事故防止研修会（421名参加）を実施した。

④ 地区安全運行対策推進事業

事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、救命救急措置講習、輸送繁忙期における交通事故防止研修、整備技能研修会、冬期間の事故防止研修、労災事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の作成などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。

(3) 共同施設整備事業

札幌地区・函館地区・室蘭地区・旭川地区・釧根地区・北見地区などの研修センター施設整備を行った。

(4) 輸送サービス改善事業

① 広報事業

トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、ポスター、チラシなどの作成配布及びテレビ、ラジオ、新聞等の各種メディアを利用した広報活動を行うとともに、広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,460部発行して、会員事業者、官公署などに対し幅広い情報の提供に努めた。

② 輸送相談事業の実施

引越利用者に対するサービスの向上を図るため、会員事業者の引越担当者を対象に引越基本講習（36名）、引越管理者講習（84名）を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

③ 研修会等の実施

人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校を利用した経営管理者研修等受講料の一部を助成（44名）するとともに、実務者及び運転者に対する各種研修会を実施した。

また、荷主企業や関係団体などとの協力体制づくりを推進するため、荷主懇談会（739名）を実施した。

④ 近代化促進事業

トラック運送業界の近代化を図るため、生産性向上及び原価計算、求車求荷システムWebKIT等の研修（1,667名）を開催し、トラック運送業界の経営基盤の強化に努めた。

また、（公社）北海道トラック協会と各地区トラック協会を結ぶ情報システム（会員管理）、ホームページ（アクセス数432,893件）などを整備した。

⑤ 総合物流対策事業

トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、経営実態に関する調査を外部委託（（一財）北海道運輸交通研究センター）により実施した。

⑥ 環境エネルギー対策事業

地球温暖化防止対策などを推進するため、（公社）全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」に沿って、環境対応車導入促進として、ハイブリッド車助成（12台）、天然ガス車燃料助成（355台）、（公社）北海道トラック協会と各地区トラック協会が行なう植樹事業（195本）、グリーン経営認証制度促進助成（28社）などを実施した。

また、道内各地で省エネ運転研修（247名）を実施した。

⑦ 労働対策事業

トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会（5回）、（公社）全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会（128名）等を開催したほか、各地区トラック協会青年部会に対する活動費の助成を行った。

青年部会として主に小学生などを対象とした交通安全教室（13回2,713名）を開催したほか、各地区トラック協会主催事業にも参加した。

また、女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部連絡協議会幹事会（3回）を開催したほか、各地区トラック協会女性部会に対する活動費の助成を行った。

新たに追加された準中型免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、従業員が大型・中型・準中型・けん引免許を取得した会員事業所に対し取得費用の一部を助成した。（大型90名・中型26名・準中型14名・けん引32名：計162名）

⑧ 輸送サービス改善推進事業

「トラックの日」の各種事業（約16,703名）や主に小学生などを対象とした交通安全教室（2,713名）を実施し、一般市民に対するトラック運送事業のイメージアップと各地区トラック協会事業活動のPRを兼ねた効果的な事業を実施した。

また、消費者団体や行政機関と連携した輸送相談事業、経営改善研修、運行管理者実務研修、地元警察署と連携した安全運転研修、労災事故防止活動、労働対策事業、経営効率化事業等を実施した。

(5) 適正化事業

① 輸送秩序確立対策

平成29年度の巡回指導の件数は1,793件となっており、そのうち5,191件の指導項目に対し改善指導を実施した。

また、重点項目である過労防止については北海道運輸局の要請に基づく特別巡回指導45件を実施するとともに、通常巡回指導において過労運転が認められた643事業所に対し改善文書を送付した。

更に運輸支局との連絡会議等を活用して、新規許可・新設対象事業所130箇所に対する巡回指導の結果や改善が図れていない事業所について各運輸支局へ情報提供を行った。

巡回指導において「運輸安全マネジメント制度」の周知を図った。

協会未加入事業者に対しては巡回指導以外に「平成29年度における事故防止について」、「荷主都合による荷待ち時間の記録義務付けについて」等をFAXで周知した。

② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、6,800件の申請に対して6,597事業所が認定され、北海道では301件の申請に対して287事業所が認定された。道内認定事業所一覧についてはホームページ及びTRUCKレポート北海道に掲載し公表した。

また、既存認定事業者2社の協力を得てGマークのデザインを施したラッピングトラック2両を追加し、道内合計15両を走行させ、一般市民等に対する認知度を高めるとともにトラック運送業界のイメージアップを図った。

その他、Gマークポスターを道内の主要郵便局200箇所、主要JR駅19箇所に掲出した。

③ 適正化事業指導員の資質の向上

関係法令の改正及び社会保険等未加入事業者への指導、巡回指導に係る評価の平準化及び判断基準の確認、事前送付資料及び巡回時の添付資料等の有効な活用方法等について協議を行うため会議及び研修会を開催した。

指導員のスキルの向上を図るため、(公社)全日本トラック協会が主催する研修会に指導員延べ6名を参加させた。

④ 地方適正化事業の中立性・透明性の確保

地方適正化事業の公正かつ着実な推進のため、中立性・透明性の確保に努めた。

⑤ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的に開催する連絡会議等を活用し、社会保険等未加入事業者等の悪質な事業者の情報について提供を行うなど連携を図った。また、北海道運輸局からの要請により45事業所に対し特別巡回指導を実施。労働法制違反の早期改善を指導した。

⑥ 巡回指導の着実な実施及びフォローアップ対策

全国実施機関が示す平成29年度の巡回目標件数1,900件は、巡回の対象となる事業所数の40.0%にあたるが、平成29年度の巡回指導結果件数は1,793件となり目標件数の94.4%であった。

また、平成27年10月より、自社の現状認識と改善意欲の向上を図る目的から、巡回指導後に総合評価を事業者に告知することとし、同時に総合評価の底上げを図るため、D及びE評価となった事業所に対し、原則6ヶ月～1年以内に再度巡回指導（短縮巡回）を実施することとした。

この結果、1月末現在では105事業所に短縮巡回し、前回評価から1ランクアップが33事業所、2ランクアップが48事業所であり、合せて81事業所（短縮巡回実施事業所の77%）の評価がアップした。

(6) 近代化基金会計繰入事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、また、造成した近代化基金の運用益を原資としている近代化基金会計の安定を図るため、平成29年度は交付金会計から63,665,272円を繰入した。

(7) 中央事業への出捐

平成29年度運輸事業振興助成交付金交付金額の24.6%（206,480,000円）を（公社）全日本トラック協会へ出捐した。

13. 近代化基金会計事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成（1,151件）を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用（93件）した場合の保証料の一部を助成した。

14. 安全運行対策等運営会計事業

安全運行対策、近代化対策及び北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センター運営などの事業を円滑に実施した。

15. トラックステーション運営会計事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、（公財）貨物自動車運送事業振興センターからの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。